

平成24年度
実施事業

事務事業名 スクールソーシャルワーカー活用事業

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
小分類	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	③教育相談の充実
事務事業番号	004	事業開始年度 平成 23 年度 事業終了年度 平成 一 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	学校教育グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	学校だけでは対応しきれない、不登校など生徒指導上の問題を抱える小・中学校対し、教育委員会からスクールソーシャルワーカー（2名）を派遣し、課題解決に向けた校内体制の確立を図るとともに、関係機関とも連携しながら児童生徒及び家庭への働きかけを行い、スクールソーシャルワーカーを活用した効果的な支援の在り方について研究を行う。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	事業実施から2年目となる本年度は、生徒指導にあたっている教師との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、学校訪問を充実させた。 これにより、不登校児童生徒の現況確認や今後の対応等について情報交流が図られ、有用な意見交換の場を築くことができた。 スクールソーシャルワーカーが参画したこれらの取り組みにより、これまで各学校が課題としていた関係機関との連絡調整等についてもパターン化が図られ、効果的な支援を行うことができた。 また、学校におけるスクールソーシャルワーカーの役割と活用について、教職員への理解を深めてもらうため、スクールソーシャルワーカーが自ら講師となり、不登校事例をテーマとした教職員研修会を実施し、当該事業への共通理解と浸透を図った。 ※本事業の実施に係る人件費 1, 225千円（財源：道 1, 225千円）
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員に広く認知され、積極的な活用が図られるよう努めるとともに、本年度の重点目標とした、スクールソーシャルワーカーと教職員との懇談を次年度においても継続し、学校との密なる連携のもと、スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制の普及、定着化を図り、不登校の児童生徒や家庭環境への効果的な働きかけが行われるよう取り組みを進め、学校に対する普及啓発に努めていく。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道 支 出 金	名称	千円	1,166	0	68	68	68
地 方 債	名称	千円					
そ の 他	名称	千円					
一 般 財 源	名称	千円					
事業費 合計			1,166	0	68	68	68

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	①	学校訪問を実施した学校	校	目標値	13	13	13	13
				実績値	13	13		
	②			目標値				
				実績値				

比較 《 Check 》

<p>平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等</p> <p>不登校児童生徒数は、平成20年度（23件）、平成21年度（24件）、平成22年度（37件）、平成23年度（36件）と、増加から横ばいに転じつつあるものの、依然として高止まりの状態が継続しており、学校だけでは解決が困難な事例についても同様の傾向にある。</p> <p>さらに、入学に伴う環境の変化や、児童生徒を取り巻く家庭環境の問題などを背景に、これらの問題は、より複雑化・多様化している。</p>	<p>左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等</p> <p>事業実施から2年目となる本年度は、生徒指導にあたっている教師との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、学校訪問を充実させた。</p> <p>これにより、不登校児童生徒の現況確認や今後の対応等について情報交流が図られ、有用な意見交換の場を築くことができた。</p> <p>スクールソーシャルワーカーが参画したこれらの取り組みにより、これまで各学校が課題としていた関係機関との連絡調整等についてもパターン化が図られ、効果的な支援を行うことができた。</p> <p>また、学校におけるスクールソーシャルワーカーの役割と活用について、教職員への理解を深めてもらうため、スクールソーシャルワーカーが自ら講師となり、不登校事例をテーマとした教職員研修会を実施し、当該事業への共通理解と浸透を図った。</p>
--	--

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見 いじめ、不登校の問題は、現代社会において大きな問題となっているが、その解決には、児童・生徒、学校、家庭、関係機関などとの連携が必要であり、市が主体となって事業を推進する必要がある。
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見 学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、これらの問題解決には、スクールソーシャルワーカーを活用するなど、市が主体となり、学校、家庭、関係機関との連携を図ることが不可欠である。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見 当該事業は、関連事業である「心の教室相談員活動経費」「スクールカウンセラー活動経費」「不登校・いじめ対策経費」と併せて実施することで、相乗効果が得られる事業であり、効率化の追求にはなじまない事業であると考え。
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見 スクールソーシャルワーカーが、学校と関係機関等との連携の構築に向け活動を行っており、これまで各学校が課題としていた関係機関との連絡調整等についてもパターン化が図られ、効果的な支援を行うことができた。

①担当グループによる評価 《 Check 》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	いじめ、不登校問題の解決には、学校、家庭、関係機関との連携を図ることが不可欠であり、今後も市が主体となり事業を推進する必要があることと、教育現場からのニーズも高く、他の関連事業と併せて実施することで相乗効果が得られる事業であることから、引き続き事業実施することが必要であると考え。
----	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《 Check 》

維持	備考
----	----